「おおいた働き方改革」推進優良企業表彰実施要綱

（目的）

第１条　働きやすい職場環境づくりに加え、「働き方改革」に積極的に取り組み、優れた成果が認められる企業について、その業績を称え、広く県民に周知することにより、「働き方改革」の取組を県内全域に浸透させることを目的とする。

（内容）

第２条　長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進等の働き方の見直しを行い、かつ、仕事と生活が両立できる様々な制度を設ける等、多様で柔軟な働き方を選択できる働きやすい職場環境を整備し、その成果が認められる企業に、「おおいた働き方改革」推進優良企業表彰（以下「表彰」という。）を授与する。

（応募要件）

第３条　応募の対象は、次の要件を満たす企業とする。

一　「おおいた子育て応援団（しごと子育てサポート企業）」認証制度登録企業であること。

二　「働き方改革」に積極的に取り組んでいること。

三　別添「おおいた働き方改革」推進優良企業表彰基準のうち、１（１）①と③が各５点以上、かつ、（１）と（２）の合計点が６０点以上であること。

（応募等）

第４条 この要綱に基づき、表彰を受けようとする企業は、別に定める応募用紙（様式１）、選考資料（様式２）及び参考資料を添付して知事に提出するものとする。

２ 知事は、前項により応募用紙の提出があった企業に対し、必要に応じて調査をし、又は報告を求めることができるものとする。

３ 表彰の授与は、毎年１回、一定の期日を定めて行うものとする。

（被表彰者の選定）

第５条 被表彰者は、「おおいた働き方改革」推進優良企業表彰選考委員会（以下「選考委員会」という。）の意見を聞き、知事が選定するものとする。

２ この要綱に定めるもののほか、選考委員会の運営に関し必要な事項は、商工観光労働部長が別に定める。

（表彰の除外）

第６条　知事は、第５条により決定した表彰企業が、その後、「おおいた子育て応援団（しごと子育てサポート企業）」認証制度要綱第９条により認証を取消しされるなど表彰するにふさわしくないと認められる場合は、表彰企業から除外し、表彰を行わない。

（表彰の取り消し）

第７条　知事は、表彰企業が表彰日以降、表彰の目的を損なうような行為等により、表彰企業としてふさわしくないと判断した場合は、表彰の取り消しを行い、表彰状等の返還を求めることができる。

（その他）

第８条　本表彰制度は、平成２８年度に創設された「おおいたワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰」を継承するものとし、同表彰企業についても本表彰企業と同様に取り扱う。

２　この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附　則

１　この要綱は、平成３０年　８月１０日から施行する。

２　この要綱は、令和　元年　８月２８日から施行する。

３　この要綱は、令和　２年　７月３０日から施行する。

４　この要綱は、令和　４年　６月　６日から施行する。

別添（第３条関係）

「おおいた働き方改革」推進優良企業表彰基準

1. 表彰基準は次のとおりとする。

（１）「おおいた働き方改革共同宣言」の４つの目標達成に向けた取組

①　年間総実労働時間が削減されているか、または、年間所定外労働時間が一定以下か、いずれか点の高い方

②　年間所定外労働時間が７２０時間を超えていないか。

③　年次有給休暇が一定以上取得されているか、または、年次有給休暇の取得が向上しているか、いずれか点の高い方

④　男性の育児休業取得者が一定以上いるか

⑤　県が主催する女性就業促進事業による採用等の実績や、女性の働きやすい環境づくりに資する県主催の講座・セミナー等への参加経験があるか

（２）働き方改革に関する県及び国の認定・宣言等

働き方改革に関する県及び国等の認定・宣言等に取り組んでいるか

（３）他の参考となる特筆すべき取組

法定を上回る育児・介護制度に係る両立支援の環境整備のほか、働き方改革推進等に関する独自の取組があるか

２．対象事業及び配点は別に定める。

「おおいた働き方改革」推進優良企業表彰基準の対象事業及び配点について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 表彰基準 | 評価項目 | 配点 | 備考 |
| （１）①  １ | フルタイム労働者１人あたりの年間総実労働時間（削減割合） | １０％以上　　　　　２０  ５％以上１０％未満　１０  １％以上５％未満　　　５ |  |
| （１）①  ２ | フルタイム労働者１人あたりの年間所定外労働時間 | ３０時間未満 　　　　　２０  ３０時間以上６０時間未満　１０  ６０時間以上１２０時間未満　５ |  |
| （１）② | フルタイム労働者１人あたりの年間所定外労働時間が７２０時間以上の者 | いない　１０  いる　　　０ |  |
| （１）③  １ | フルタイム労働者１人あたり年次有給休暇取得率 | ７０％以上　　　　　 ３０  ５０％以上７０%未満　２０  ４０％以上５０%未満　１０ |  |
| （１）③  ２ | フルタイム労働者１人あたり年次有給休暇取得率（増加割合） | ２０％以上 　　　　２０  １０％以上１２０％未満　１０  ５%以上１０%未満　　　　　５ |  |
| （１）④ | 男性育児休業取得者の割合（取得者÷対象者） | ３０％を超える　　　　　３０  １５％を超え３０％以下　２０  ５％を超え１５％以下　　１０ |  |
| （１）⑤ | 女性の働きやすい環境づくりに資する取組の状況（女性向け合同企業説明会を通じた採用、自営型テレワーク商談会参加者への発注、県主催の関連講座・セミナー等への参加）  ※応募年度を含め３年度以内のもの | 女性向け合同企業説明会：採用人数（１人につき５）  自営型テレワーク商談会：発注実績１人につき５  講座・セミナー等：参加経験１件につき５ | 上限３０ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （２）⑥ | 女性活躍推進企業 | おおいた女性活躍推進事業者表彰  ５  女性活躍推進宣言企業　　　　２ |  |
| （２）⑦ | 健康経営事業所 | 優秀健康経営事業所（県知事顕彰）  ５  健康経営事業所認定　　　　　３ |  |
| （２）⑧ | 技能士育成 | 過去３期の１級技能士合格者、採用者数（１人につき１） | 上限５ |
| （２）⑨ | くるみん（国） | プラチナ　１０  くるみん　　５ |  |
| （２）⑩ | ユースエール（国） | ５ |  |
| （２）⑪ | えるぼし（国） | ５ |  |
| （２）⑫ | イクボス宣言企業  （ＮＰＯ法人ファザーリングジャパン、国、県） | ３ |  |
| （２）⑬ | トモニン（仕事と介護の両立支援取組企業）（国） | ２ |  |
| （３）⑭ | 他の参考となる働き方改革の推進等に関する特筆すべき取組  ※育児、介護に係る両立支援のための環境整備や実績等を含む | 審査委員５人による評価、審査委員１人につき持点１０  ・「持続性、発展性があるか」  ・「他の企業の模範となるか」  ・「独自性、自主性があるか」  等により採点 |  |